

セミナー報告

第116回GSDMプラットフォームセミナー

「朝鮮半島情勢変化と北東アジア経済協力」

月 日：2019年9月26日（木）

場 所：東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究館 ダイワハウス石橋信夫記念ホール

主 催：東京大学博士課程教育リーディングプログラム

「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」（GSDM）

公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）

言 語：日英同時通訳

開会挨拶・基調講演

「朝鮮半島情勢の変化と北東アジアの経済協力の展望」

東京大学公共政策大学院院長

東京大学法学部教授

高原明生

GSDM は学際的なプログラムで、公共政策大学院（GraSPP）がハブの役割を果たし、新しい社会の実現のために新しいグローバルリーダーの育成に注力している。文系だけではなく自然科学系の学生も参加している。このような社会科学と自然科学を融合させるという学際的な試みが現在トレンドとなっており、GraSPP はその中でハブとしての役割を担っているだけではなく、国際化も進めている。GraSPP は東京大学の中でもその前線に立っており、そのことを誇りに思っている。

今回のセミナーは、朝鮮半島情勢の変化と北東アジアの経済協力に関するものだ。私は近代中国の専門家なので、最初に挨拶をさせていただくにはふさわしくないのかもしれないが、この重要な問題に関して、違った切り口から話ができればと思っている。

はじめに、北東アジアの国際関係の分析枠組みについて説明する。私は長い間、日中関係を研究し、日本と中国の40年間にわたる関係について本を編集している。その中で、分析のための枠組みが必要だと考えている。実証研究や歴史研究もちろん必要だが、分析の枠組みがなければ、現状を分析し、把握することは難しい。

日中関係の分析枠組みとして、4つの要因を取り上げることができると思う。

まずは、国内政治だ。外交政策は国内政策の延長線上にある。それは、特に日中関係において重要だ。中国においても、日本においても、国内政策が日中関係の進化に大きな影響を及ぼしている。中国側では、党において、国において、習近平国家主席が権力基盤を確立している。これは日中関係を推進する上で重要だ。中国の国内政策において、日本は繊細な問題なのだ。日本側でも、誰が総理であろうと常に日中関係を改善しなければならない。後で触れるが、中国に対する日本の国民感情はあまり良いものではない。しかし、日本人の70%が日中関係は重要だと考えている。一方には感情があり、もう一方には合理的な考え方がある。政治家としても、今の有権者は感情ではなく、合理性や理性に従って投票すると考えているので、日中関係が悪化した状況で総選挙などが行われる際には、何らかの方法で日中関係を改善しようとする。現在、国内政治は日中関係の改善に前向だ。

次に、経済関係だ。日本は中国を重要な経済パートナーと位置づけている。また、中国は、米中関係が悪化する中で、日本を重要視しているのではないかと思う。中国の経済成長率は減速していて、多くの地域、特に朝鮮半島と隣接する東北部がその悪影響をこうむっている。従って、これまで以上に、日中経済関係が重要となっている。そしてこのことが、日中関係にポジティブに影響する要因だと言える。

次に、国際環境がある。北東アジアの国際環境では、特に米国が最も重要な要因となる。中国の外交の歴史を振り返ると、特定のパターンが見て取れる。つまり、ワシントンと中国の間に問題が起きると、中国は東京に依存するという傾向が強かった。このことも日中関係を強化する要因になる。この2年間で、この傾向は際立っている。特に米中の戦略的な競争が生じていることや、東シナ海や南シナ海における状況を鑑みて、日中関係はより重要視されるようになってきた。

最後は、人のイメージやアイデンティティだ。この要因は、北東アジアの国際関係を見る際には、独立変数として扱われないことが多いと思う。しかし、非常に重要な要因だ。日中関係において、中国に対する日本人のイメージは良くなっていないが、日本に対する中国のイメージは急速に改善している。これは過去数年間の傾向だ。その理由が厳密に調査できていないが、おそらく日本を訪れる中国人観光客が増えているからだと思う。今まで教えられた日本の姿は、現実に目にした日本とは違うということが分かってきた。そして、SNS でポジティブなメッセージが本国に送られることが大きな役割を果たし、日本のイメージ向上につながっている。

以上の要因は日中関係の改善につながっているが、一つだけ例外的に悪影響を与えている要因がある。それは、安全保障と主権の問題だ。中国に悪いイメージを持っている日本人に聞いてみると、3つ理由があると言う。一番の答えは、中

国政府や中国の船舶が日本の領海を侵犯しているということ。次に、南シナ海の状態に関する国際ルールの問題も大きな要因になっている。三つ目に、中国が歴史問題に関して日本を批判してきた。これは新しい現実ではない。やはり、安全保障が一番大きな阻害要因になっていると思う。

次に、このような4つの要因の分析枠組みを中国と北朝鮮の関係に適用してみたい。過去2年間で、北朝鮮と中国との関係は大きく変化した。文化大革命以降の1960年代、70年代、北朝鮮は初めて中国共産党を厳しく批判したが、それから40～50年ぶりに関係が悪化している。中国側もメディアを通して北朝鮮を批判している。また、中国政府は国連で米国とともに制裁に合意し、それを積極的に実施している。しかし、悪化した中朝関係は3月の金正恩（キム・ジョンウン）による北京訪問の後で、改善した。前例がないことではないが、大幅な回復が見られた。ジェットコースターのように大きく変動する関係をどう評価すればよいのか。

まず、国内政治においては、中国政府が北朝鮮をどうするか意見が分かれている。保守派はイデオロギーを重要視している。北朝鮮は世界にあまり残っていない社会主義国家であり、近隣国として重要だという考えだ。しかし、これは多数派ではない。習近平は、指導者である金正恩にまったく満足していない。その理由は、核開発をしているからというだけではなく、習近平にとって重要な就任の日の直後や2017年の一帯一路国際会議の開催日に核実験を行ったことが背景にある。このような日程の選択は習近平を苛立たせたようだ。そうした話は、習近平に実際に会って北朝鮮の問題を議論した人たちから聞いている。また、北朝鮮側には、張成沢（チャン・ソンテク）の問題も関係している。北朝鮮の国内政策も対中政策において重要な役割を果たしていることは間違いないが、詳細まではフォローしてないのでこままでとしたい。

次に、経済関係については、後ほど三村先生から話があると思う。私を知っていることを申し上げると、中国東北部の地域経済にとって、朝鮮との関係が重要だとい

うことだ。ただし、それが中国と北朝鮮の関係を促進または阻害するうえで実際にどの程度重要かに関しては存じ上げない。

次に、人々の認識だ。これは確かに変化しつつある。中国人の多くは、核実験やミサイル実験の後で北朝鮮問題への関心を強め、不満を持つようになった。特に2017年に、中国のメディアがこの展開に関してネガティブな報道したので、人々の間に敵対的な意識がある程度高まっているのではないかと。しかし、この点に関して世論調査のようなものの結果を確認できているわけではない。

興味深いのは、2018年3月に金正恩が北京を初めて訪問した際のことだ。この旅行に関して北朝鮮が編集した動画を見た。今でもYouTubeで確認できる。私にとって興味深かったのは、習近平夫妻が金正恩夫妻に大量のプレゼントを贈った場面だ。それはまるで皇帝が周辺国の国王の貢ぎ物の返礼として恩賜を与える朝貢のようだった。実際には、金正恩からも習近平へプレゼントが贈られたが、それとは比較にならないほど大量のプレゼントだった。もう一つは、習近平と話している際に、金正恩がメモをとっていたことだ。通常、首脳同士が会談の場で相手の話をメモに取ったりしない。しかしながら、あえて習近平に対して敬意を示したということだと思う。そして、このことに習近平は非常に喜んだ。

この2年間で最も重要な分野は、安全保障と国際環境だ。北京では、中国にとって北朝鮮がもつ安全保障上の役割が議論されている。中国の安全保障政策において、北朝鮮は役に立つと考えられている。北朝鮮が、在韓米軍と中国との間の緩衝地帯の役割を担うと今も考えられている。しかし、新たな主張もある。むしろ北朝鮮のせいで安全保障の状況が悪化しているのだ、という考えだ。このような意見の対立と議論は現在も続いている。金正恩は、2017年11月に行ったミサイル実験の後で、このミサイルはどの方向にも向けられる、と言ったという話がある。本当かどうかは分からないが、こう言った情報が中国で飛び回り、もちろんこのことに中国人は喜んでいない。

米国もまた最も重要なファクターだ。米

国は、中国と北朝鮮に対して、長年にわたって影響を及ぼしてきた。米国との関係構築は、中国の指導者にとって常に重要な問題だった。2017年1月に、習近平国家主席がトランプ大統領とどのような関係を構築したかは、最も重要だ。中国では5年ごとに党大会が開催される。習近平は、2017年の党大会に向けて、国内的にも国際的にも安定した環境を必要としていた。だから、習近平はトランプ大統領を非常に懸念していた。トランプ大統領は、大統領選期間中に、中国との貿易問題を繰り返し批判していたし、大統領就任後には台湾の蔡英文総統と会談している。そのため、習近平はトランプ大統領との関係をどう安定化させるか、一生懸命考えていた。

トランプ大統領は、オバマ前大統領がやったことを否定し、それ以外であれば何でもいいと言っていた。実際に、オバマが進めたパリ協定から脱退し、TPPからも脱退した。しかし、北朝鮮に関してだけは違った。オバマは、北朝鮮が国際的に最も重要な課題であり、米国にとって緊密な注意が必要だと言っていた。トランプ大統領はこの点だけ踏襲した。習近平はこれが外交のカードとして利用できるということを理解し、トランプ大統領や国連と緊密な協力関係を取るようになった。しかし、このことが北朝鮮側の怒りを買った。これが2017年の状況だ。

その後、2017年12月になって状況が変化した。それ以前は、米中は北朝鮮問題に関して緊密な協力にあつたが、この米中関係に金正恩がひびを入れた。トランプ大統領は、国家安全保障の戦略として、中国とロシアをまとめて修正主義の日和見主義者とし、あらゆる機会を見つけて米国の秩序に挑戦しようとしていると厳しく中国を批判した。そして、2018年1月に発表された国家防衛報告書もまた、米国の対中政策の根本的な変化を明らかにしている。それは中国を戦略的なライバルとして扱っている。中国が米国の態度の変化やその背景を理解するには時間がかかった。その間に、金正恩は文在寅（ムン・ジェイン）の助けを借り、また平昌（ピョンチャン）五輪の機会を利用して、米中関係をさらに悪化させ、操作することができた。米中が緊密に協力していた時期は、金正恩が外

交でどうこうできる余地はなかったが、その状況が変化した。金正恩は非常に賢く物事の機微を見ることができる人物であり、この機会を活用して米中の緊張関係をさらに悪化させようと考えた。2017年には、米中関係は良好だったが、中朝関係は最悪だった。しかし、状況は全く変わり、米中関係が悪化し、米朝関係は良好になった。これが今の状況だ。

この4つ要因に基づく分析枠組みは、日韓関係にも応用ができるかもしれない。やったことはないが、少しだけ触れたいと思う。今は、人々の考え方、アイデンティティが大きな役割を担っていると考えられる。4つの要因は相互に関係し、「国内政策」と「人々のイメージ」が緊密に関係している。この2つのファクターは日本と韓国の二国間関係に大きく影響を与えており、他を圧倒しているように思われる。本来は、「安全保障」がより優先されるべきだ。韓国は軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を破棄すべきではなかったが、破棄した。「安全保障」のプライオリティが低下してしまった。日本側は、韓国政府にとって「経済的な利益」が重要であると考えられるのであれば、輸出管理を強化すべきではなかった。これが日韓関係の現状だ。日韓関係をこの分析枠組みに基づいて分析することが可能だと思っている。

最後に、経済協力の見通しに関して述べる。RCEP、日中韓3カ国FTA、そしてTPP11といった地域協定が重要な役割を持っている。ただし、このような地域協定に北朝鮮が入る可能性について、私は懐疑的に見ている。金正恩は十分に開放改革政策を実施できないだろうと考えるからだ。私は北朝鮮の専門家ではないので、間違っているかもしれない。私自身の直感は次のようなものだ。

金正恩はベトナムに非常に興味を持っている。理由は二つ。一つは、ベトナムが改革開放政策として進めたドイモイだ。もう一つは、ベトナムが中国や米国との間で良好な関係を築いているからだ。中国とベトナムの間に軋轢があることは良く知られているし、ベトナムはそれを回避することはできない。しかし、基本的には友好関係が保たれている。金正恩は中国との関係においてベトナムと似たようなポジションを

考えているのではない。しかし、北朝鮮はベトナムとは違う。ベトナムがドイモイを開始できた理由は、すでに南北統一が完了していたからだ。北ベトナムは、南ベトナムを心配する必要はない。金正恩が改革開放政策を始めれば、人々はすぐに北朝鮮と韓国の違いを理解するだろう。北朝鮮はそれを我慢できるとは思えない。以上は、非常にラフな議論だが、この後で、より適切な議論を他の専門家から聞くことができるだろう。

最後に少しだけ、中国の「一帯一路構想(BRI)」と、安倍首相が打ち出した「自由で開かれたインド太平洋戦略(FOIP)」の両立性について触れたい。これは北東アジア協力ではない。BRIとFOIPとは別の場所で起きている。ただし、日本、中国、韓国がこの分野で協力できる可能性はある。これは別の話なので、とりあえず話題だけ提供する。

パネルディスカッション

パネリスト

- ・ロシア科学アカデミー東洋学研究所朝鮮・モンゴル部長
アレクサンドル・ヴォロンツォフ
- ・延辺大学経済管理学院国際経済・貿易系主任、准教授 李聖華
- ・韓国交通大学校交通大学院院長
陳章元(ジン・ジャンウォン)
- ・神戸大学アジア総合学術センター長
木村幹
- ・未来エネルギー戦略研究所所長
柳志詰(リュウ・ジチョル)
- ・ERINA 調査研究部主任研究員
三村光弘
- ・ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダール

モデレーター

- ・東京大学公共政策大学院特任教授
ERINA 代表理事・所長 河合正弘

パネリスト発表

三村光弘

「北朝鮮の経済政策の変化とその展望」

北朝鮮経済の現状と今後について話

す。北朝鮮経済の現在を理解するためには、少なくとも冷戦の崩壊、ソ連・東欧で社会主義政権が無くなったところまで遡る必要がある。その当時、北朝鮮の7割以上を占めていたソ連との貿易がほぼなくなるということが起きた。その後、1995～97年にかけて、洪水、干ばつなどの天災が続き、非常に苦しい状況になった。餓死者が出たと報じられたのもこの頃だ。北朝鮮では1996年から2000年を「苦難の行軍」と称している。

この間、1997年に金日成(キム・イルソン)の3年の喪が明け、金正日(キム・ジョンイル)が推戴されて総書記になり、1998年に憲法を改正した。憲法改正の大きなポイントは、内閣の復活という政府の機構改革、もう一つは外資導入の姿勢が少し柔軟化したという点だ。

1990年代、かつて社会主義だった国や社会主義と称していたアジアの諸国、中国、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーのほとんどは、政治的には社会主義を維持しているところもあるが、基本的には市場経済への道を選んだ。しかし、北朝鮮は南北統一問題があり、そこには至っていない。経済改革は1990年代後半から2000年代前半に一度試みられ、金正恩時代に入った2013年頃から再度、非常に注意深く進められている。金正日時代の経済改革の下では、実利優先、効率化、生産性アップという努力をした。これは「経済管理改善措置」と呼ばれている。それまではコメを国民に供給する時に国が補助金を付けていたので、かなり大きな逆ザヤがあった。そのような補助金はなくすが、その分値段を上げる。それと同時に給料も上げて、自分たちの働いた給料で生活できるように制度設計するといった改革が試みられた。しかしその後、給料では生活できないレベルにまでインフレが進む問題が起きた。とはいえ、個人経営といった非国営経済と国営経済とが色々な形で有機的に結びつき、商売が大々的・合法的に行われるようになった。もちろん北朝鮮では株式会社や有限会社はまだ認められていないし、個人事業主として銀行口座を開くこともできないので、草の根の変化が黙認されるという変化があった。

しかし、2005～06年あたりから弊害が目立ってきたので少し引き締めが入った。また、07年には当時の総理であった朴奉珠（パク・ボンジュ）が、地方の工場の支配人へと左遷された。13年の4月1日に中央に戻り、今でも国務委員会の副委員長に残っている。そういう動きの中で、09年11月にはそれまでの100ウォンを1ウォンにする貨幣交換という荒療治が行われた。市場に出ているお金を全部交換するが、交換には限度があるので、お金を多く持っている人はその預り証をもらい、まだお金を返してもらってないという状況にある。これは民生を非常に傷つけた。10年1月1日に、新年の施政方針演説のようなものが社説で発表され、住民生活の向上が非常に重要なものになった。この方針は2019年の今も続いている。日本海側にある咸鏡北道（ハムギョンブクドウ）では、軍人が建設に従事している。並進路線やその後の経済中心路線は、軍を動員して建設するという状況を生んでいる。

北朝鮮には美しい観光資源がある。海はきれい、キムチを漬ける時や豆腐を作る時に、にがりの代わりに使われたりする。インフラに関しては、田舎では非舗装道路がまだ残っている。修理すれば揺れないが、雨が降った後はかなり揺れるような状況だ。清津（チョンジン）という人口約60万人の地方都市では、タクシーが走っているし、最近ではトローリーバスも走るようになった。新しい缶ビールや、北朝鮮国内で作った子供用のソーセージも売られるようになった。黄海北道（ファンヘブクドウ）という平壤（ピョンヤン）より少し南の都市では、田舎に行っても自転車に乗っている人が多くいる。色々な物を運んでいる姿も見られるし、人の流れが多く、豊かになっていると言える。

2010年代の金正恩時代の経済改革は、働いたらそれだけ収入になるようにしている。国営企業に様々な権限を与え、能力のある経営陣が会社を盛り上げていくことを許すような方向に進んでいる。ただし、一人だけ金持ちになることは好まれず、やはり集団主義があると聞いている。

北朝鮮は、核開発と経済建設の並進路線を2018年4月20日に成功裏に終え、これからは経済建設に邁進すると言って

いる。今は、非常に厳しい制裁の下にあるので、経済だけを考えるわけにはいかない状況が続いている。今後、非核化していくために、私は少なくとも10～20年の時間がかかると考えている。そのステップがスタートすると、もう少し経済が重視される時代が来ると思う。

李聖華

「朝鮮半島情勢の変化と中国の北東アジア政策」

2018年、朝鮮半島情勢は大きく変化した。南北関係、対外関係が良くなった。北朝鮮は2018年から2019年にかけて、中国とは5回、韓国と米国とは3回、ロシアとは1回、首脳会談を行った。

しかし、問題が一つある。北朝鮮は既に六者会合に関係する4つの国と首脳会談を行った。しかし、日本とはいまだに首脳会談を行っていない。朝鮮戦争の休戦後、日朝間に経済交流が開始され、90年代には、正常化会談も13回行われた。しかし、北朝鮮の核実験の後に、日本が対北朝鮮制裁を実施して以降、日朝関係はなくなった。さらに、今年は日韓関係の問題が起きている。今後の日本の対北東アジア政策がどの方向に進むかについて考える必要がある。

朝鮮半島情勢の改善に従い、中国の北東アジア政策も主に経済面で変化している。中国も2017年以降、本格的に対北朝鮮制裁を実施し、その結果、中朝の経済関係がすべて停止した。朝鮮半島情勢が良くなり、対北制裁が徐々に解除されれば、新たな動きも出ると思う。大規模な投資は難しいが、国境を接しているため、国境地域の経済開発を通じて、中国と北朝鮮との経済協力が始まるべきだと思っている。

北朝鮮の国境地域に、2002年から経済特区が設立され、2013年からは経済開発区が設立された。吉林省と接している北朝鮮の地域には、羅先（ラソン）も含めて、既に7つの経済特区と経済開発区がある。吉林省延辺州には、2つの国境開発区がある。1つは1990年代にできた琿春の開発区だ。今年は輸出加工区から保税區へと昇格した。現在、中国には17の国境開発区があるが、その17個目

は2015年に和竜に設立された開発区だ。北朝鮮には、茂山（ムサン）鉦山というアジア最大の露天鉦山があり、制裁以前、中国はここから鉄鉦石を多く輸入していた。しかし、2018年8月15日にすべてストップした。かつては、和竜にある南坪から、大型トラック600台分の鉄鉦石が搬出されていたが、今はすべてストップしている。

今後、経済開発協力をどう行っていくかは、北朝鮮の経済開発区と延辺にある2つの国境開発区の開発を通じてお互いに協力しあうべきだと思う。この協力を通じて、北朝鮮と中国の国境地域の経済発展に寄与できるし、北朝鮮の経済を牽引して北東アジアの経済協力体制に北朝鮮を参加させることもできるだろう。この地域の経済連関が強まれば、北東アジアの経済協力がますます推進され、最終的には、中国の一带一路の東への延長が可能になる。

最後に、延辺大学について紹介する。延辺大学は北朝鮮と地理的に近いため、北朝鮮との交流が盛んだ。経済、政治、文化、歴史などで協力・交流が行われている。2014年には、金日成総合大学や社会科学院の研究者が延辺大学を訪問し、授業を受けた。2018年、北朝鮮は新しい経済開発路線に転換し、特に2019年になって半島情勢が改善してからは、北朝鮮の人たちは経済をどのようにして発展させるかについて非常に関心を高めている。2019年4月には、北朝鮮の対外経済省の約10人が延辺大学を訪問し、3か月間授業を受けた。特に中国の過去の経験や失敗についての授業を受けた。夏休みには、同じく総合大学や社会科学院から様々な人が来て、意見交換を行った。先週は、延辺大学で毎年行っている図們江フォーラムが開催され、北朝鮮の人たちも参加した。私も今年中に北朝鮮を訪問し、授業をし、セミナーに参加する予定がある。

アレクサンドル・ヴォロンツォフ

「朝鮮半島情勢の変化と北東アジアに対するロシアの政策」

ロシアの旗には、東と西に向く双頭の鷲が描かれているが、それは実際の姿を映し出しているわけではない。ロシアは伝統

的にヨーロッパに目を向けた国だ。しかし、アジアに関心がないわけではない。

私が所属する東洋学研究所はモスクワにある。この東洋学研究所は2018年に設立200年を迎えた。ロシアにおける東アジア研究は200年前から行われている。ロシアはアジア地域に強い関心を持っている。いま東方シフト政策が進められているが、それは単なるプロパガンダではなく、実際の政策にも反映され、積極的に取り組んでいる。

ロシアは石油・ガスを世界に輸出をしている。また、東アジアにむけてインフラ整備をしている。総延長4200キロメートルの東シベリア・太平洋 (ESPO) 石油パイプラインが敷設され、稼働中だ。また、ウラジオストクやハバロフスクに接続するガスパイプラインの整備も進められている。また、中国に向けたシベリアのガスパイプラインも今年には完成する。

ロシアにとって、東アジアは極めて重要であり、ロシアはその経済圏に参加したいと考えている。その意味で、朝鮮半島はアジア太平洋地域や東アジアへの架け橋として位置づけられている。ロシアと韓国・北朝鮮の間には、大きなインフラプロジェクトが進められている。それは、3カ国の間に、ガスパイプライン、電力、鉄道をつなぐ3つのプロジェクトだ。朝鮮半島とロシアをシベリア鉄道でつなぎ、そこから西ヨーロッパへと接続することが長年にわたって議論され、覚書もいくつか締結され、実現に向けた準備が進められている。しかし、北朝鮮の核問題や国際制裁によって状況は停滞している。南北の協力なしに、鉄道を接続することはできない。

実際に、プロジェクトの一部で建設が行われ、ロシアと北朝鮮の国境の間で、羅津 (ラジン) 港からウラジオストクに向かう55kmの鉄道が敷設された。ロシア側のオペレーターであるロシア鉄道は、羅津港の一部を借り受けている。建設当時、この羅津港で、日本や韓国の荷物を陸揚げし、シベリア鉄道を使って西ヨーロッパに貨物を輸送する構想があった。また、ロシアからは石炭が輸送され、船舶で韓国や中国に向けて輸送するという構想もあった。しかし、状況が変わり、制裁が実施され、羅津港へのアクセスが阻まれた。鉄道が稼働

できるにもかかわらず、それを活用する状況にない。

ロシアと朝鮮半島は国境を接している。朝鮮半島の安定は、ロシアの安全保障にとって重要だ。ロシアは、朝鮮半島政策として、平和と安定を維持していくことが何よりも重要であると考えている。当然、ロシアは朝鮮半島の非核化を支持し、六者会合に参加している。そこで共有されている認識は、朝鮮半島の非核化を平和裏な方法で、交渉を通して達成する姿勢だ。また、ロシアは朝鮮半島の統一も支持している。ロシアには、韓国が他の国と抱えるような難しい歴史問題はないし、ロシアにとって南北統一には大きな懸念はない。平和裏に行われるのであれば、朝鮮半島の統一を支持するという立場だ。また、ロシアは隣国として、北朝鮮と韓国の両方とも良好な関係を維持したいと考えている。ロシアは朝鮮半島に2本の手を差し伸ばし関係を維持したいと思っている。この2つの国は違った国であり、能力も違うし、価値観も違う。日韓の経済協力は、日朝の経済協力より大規模で行われている。しかし、北朝鮮は安全保障の面で重要だ。

私は韓国の専門家として、北朝鮮や韓国に滞在した経験があり、学生として金日成総合大学に留学した。また外交官として北朝鮮大使館で働き、最近も北朝鮮を訪問している。北朝鮮経済の変化や現状を理解している。北朝鮮はゆっくりだが体系的に経済改革を進めている。

私の経験では、北朝鮮は、この数年間でヨーロッパの基準に合う質の高いチーズを生産するようになった。北朝鮮に行くたびに買って帰る。2週間前にも北朝鮮を訪問し、チーズを買おうとした時に、プレゼントをもらった。日本や韓国でおまけが付いてくることは良くあるが、北朝鮮でおまけをもらったのは画期的なことだった。また来てほしいという考えが彼らの頭に生まれたということだ。このことは、北朝鮮の変化を映し出している。

また、ロシアと北朝鮮との経済関係について、北朝鮮社会科学院の有名な学者と話した。彼は、北朝鮮の最大の相手国は中国であるが、直接投資に関しては一番のパートナーはロシアだと言った。ロシア

は実際に巨額の投資を北朝鮮に実施しているからだ。ハサンや羅先で鉄道や港湾の設備に巨額な投資を行ったし、現在は、ロシアと北朝鮮の間の豆満江にかかる橋を建設中だ。自動車が通れる橋はなかったが、建設が検討されている。

このように朝鮮半島とロシアとの関係は強化されている。ロシアは、非核化を支持するが、それを平和裏に実現することを要求している。非核化に関しては3段階の計画が必要であると考えている。1970年代に世界は危機的な状況に陥り、戦争の寸前の状況だった。2年前の2017年の状況も同様だった。トランプ大統領と金正恩最高指導者は互いに批判し、無礼なやり取りにまでエスカレートした。しかし、2018年から3回も首脳会談を行うという画期的な状況が生じた。これは、軍事活動を減らし、直接対話を始めるという平和に向かう第一段階を実現できたことを意味する。今後は、多国間での対話が進むことを期待している。この核問題の解決のプロセスにロシアも参加したいと思っている。安全保障のための多国間のフォーマットが北朝鮮にとって重要だ。北朝鮮は、非核化を行う上で、自国の安全保障が欲しいと言っている。歴史を振り返ってみると、米国の現政権は前政府の約束を忘れ、方向転換をしてしまったように見える。イランの核合意に関しても国連によるものだったが、それにも関わらずこのような状況になってしまった。

朝鮮半島の安定を希望している。ロシアとしてもできる限りこのプロセスに参加し、貢献したいと思っている。

木村幹

「なぜ修正主義の首相は韓国に対して強硬的な姿勢なのか」

問題提起したい。

現在、日韓関係は悪化している。先ごろ、ソウルの近くでシンポジウムがあり参加した。今の韓国の人達の理解は次のような感じだ。結局、日韓関係を悪化させているのは、「極右」安倍政権が歴史修正主義的な政策を行っているからだ。韓国では、「極右」安倍政権という言い方がされている。また、韓国では、今年になって日本は急に変わったと言われている。これ

は我々の感覚とかなり違う。日本が急に変わった原因を探したときに、安倍政権しか見つからない。No ジャパンじゃなく、No 安倍であり、政権が変われば問題が解決するはずだ、という割と単純な整理がなされている。

安倍政権が歴史修正主義的であるから外交関係が悪化したのであれば、他のアジア諸国との関係も悪化していいはずだ。しかし、実際そうではない。高原教授が言われたとおり、今の日中関係は非常に良い状況にある。米中関係が悪化したこともあり、中国が日本にかなりアプローチしてきている。これは、2012年12月に安倍政権が発足した当初や、2013年12月に靖国を訪問した時の雰囲気とは全く違う。安倍政権はずっと変わらないが、中国との関係は全然悪くなっていない。東南アジア諸国でもそうだ。日米関係も明らかに改善している。ヨーロッパやロシアの反応も同様だ。韓国に対してだけ失敗しているのはなぜか、どこに限界があったのかということとは、戦略的な問題として考えてもいいと思うし、大学院生や学生にとってもいいクエスチョンだと思う。

日韓関係だけ悪化しているのには、何か固有の原因があるはずだ。それを探してみようというのが私の問題提起だ。

安倍首相はもともと歴史修正主義的な色彩が非常に強い人で、2013年12月には靖国神社を参拝している。それ以降、河野談話の見直しがあり、安倍談話の発表があったが、その後、もっとすごいものが出てくると思ったら意外に出てきていない。安倍首相あるいは周囲の人たちも、歴史認識問題についてこの何年間で発言していない。その背景には、もちろん日米安全保障上の協力の必要があるとか、政権内部でもいろいろ議論され、このままではダメだという話があって、方向転換が行われた。面白いのは、米中関係が悪化しているのに、日中関係は良くなっている。これは一種の副産物だと思う。米国との関係への配慮があり、国内での配慮もあり、結果として日本政府は2015年頃から歴史認識問題や領土問題については、少なくとも政権の上層部の人たちは積極的に発言しなくなった。彼らが本音でどう思っているかはここでは問題ではない。

発言していないということが重要だ。発言していなければ、日本側は問題を売っていないから、中国側は戦略上の必要や経済的な必要があれば協力できるはずだし、実際にできた。日本がトラブルを起こさず、そして中国も協力してくれれば、協力できる状態が結果的に出来上がった。これは中国への配慮の結果ではないかもしれない。発言しないことで状況をコントロールできたのが、おそらく中国との間のケースであろう。

では、なぜ韓国は中国とのケースと違うのか考えてみる。中国では、政権がトップダウンであり、ある意味で民主主義的な色彩が薄いので、コントロールできてしまう。日本側がコントロールして、相手が協力してコントロールしてくれると、情勢はコントロールできる。日韓関係では結局、日本はコントロールしたが、韓国がコントロールしなかった、あるいはできなかった。安倍政権の政策はトップダウンだ。皆さんご存知の通り、首脳会談の場で何でも解決したい、プーチン大統領と握手する、習近平国家主席と握手する、そして約束してくれたら相手がそれを守ってくれるはずだ、という前提で話を出す。ある意味かなり権威主義的な体制であり、トランプ大統領のように独断的なリーダーであればこの方法が通用するが、世論に対して抵抗力が弱い、良く言えば民主的な国が相手の場合には、なかなか通用しない。

最後に、限界がどこにあったのかという問題提起をしておきたい。結局、安倍政権の外交の限界は、相手方のトップダウンのリーダーがコントロールしてくれるだろうという前提の上に成立している。東アジアの中で民主的な国は多くなく、韓国はそのうちのひとつだ。そういう相手と協力する場合には、文在寅や朴槿恵（パク・クネ）ではなくて、相手方の世論にどうアピールするかが重要になる。日本の外交はその点で非常に弱い。慰安婦問題をアメリカでアピールしても逆効果になったという話がよく出てくる。安倍外交に欠けているものがあるとすれば、パブリックディプロマシーの弱さにあると思う。韓国の人たちに今我々の状況がこうであるとか、協力してほしいということを伝える、韓国の人は日本の一般民衆に対してどうやって協力関係を作りメッ

セージを送るのか、そういうことがおそらく安倍外交の限界であり、今日韓関係の悪化の一つの背景になっている。こういった視点もありうるのではないかな。

柳志詰

「北東アジアのエネルギー協力の展望」

エネルギー協力は経済協力の中でもきわめて重要なアジェンダである。北東アジアは、相互に依存した経済だ。商品の貿易や観光が増えており、相互関係が強まっている。しかし、北米やヨーロッパと比べ、エネルギー協力は遅々として進んでいない。しかし、その潜在性は非常に大きい。ヴォロンツォフ氏が話された通り、ロシアの石油・ガス・石炭の埋蔵量は非常に大きい。しかし、その開発は十分ではない。石油・ガスのパイプラインの整備が進んでおり、中国・日本・韓国に向けたエネルギーの輸出が拡大している。特に、中ロ2国間のエネルギー協力が強まっている。しかし、日本や韓国との協力は十分ではない。この2か国にはエネルギー資源がほとんどなく、その供給の9割近くが海外からの輸入に頼っている。原油は主に中東から輸入され、そのシェアは日本では87%、韓国は82%にも及ぶ。ロシアの潜在力は非常に大きい。現在はパイプラインがなく、LNGの港がサハリンにあるだけだ。天然ガスに関しては、オーストラリア、カタール、東南アジアが日韓に供給している。米国もシェール革命後に、天然ガスの重要な輸出国として登場した。

北東アジア地域のエネルギー協力の状況の問題を簡単に見ていく。北東アジアのエネルギー消費は急速に成長している。特に、中国の成長が著しく、過去30年間で4.6倍に増加した。この増加は、この域内の消費の増加の98%を占めている。韓国でもまた、経済成長に伴いエネルギー消費が増えている。中国はエネルギーの国内生産もあるが、その供給能力には限界があり、需要に答えられていない。そのため、中国は海外からのエネルギー輸入を大きく増やしている。

北東アジアでは、中東からの海洋輸送が多く、また米国や北極海からの輸送もある。北極海では、ヤマル半島でLNGの開発が行われており、2017年に北東アジ

アへの供給が始まった。中国は、パイプラインの整備、インフラ整備、電力網の整備などの面でトルクメニスタン、ロシア、ミャンマーと積極的にエネルギー協力を進めている。

ヨーロッパにはエネルギー網が整備されている。パワーグリッドや石油のパイプラインもあり、エネルギーの共通市場のためのルールもある。域内協力や共通市場ルールのおかげで、エネルギーの取引が促進されている。一方、北東アジアを見ると、中国、ロシア、北朝鮮といった(旧)社会主義国に対して、日本や韓国といった資本主義諸国があり、共通の市場が限られていた。そのため、エネルギー域内協力のための制度的な枠組みも存在しない。

エネルギー輸出の能力について考えてみたい。中国はもともと石炭の輸出大国だった。しかし、発電用石炭の国内需要が旺盛であり、輸出が急速に縮小した。ロシアは石炭鉱山を開発し、中国に代わって石炭を域内に輸出している。ロシアはまた、石油・ガスを最も輸出している国だ。その主な輸出先はヨーロッパと中国だ。ガスの97%は欧州市場に輸出されている。ロシアには、非常に大きな埋蔵量の石油とガスがあるが、その開発はいまだに十分ではない。また、北東アジアへの供給もわずかだ。エネルギー域内協力では、まずは貿易と投資の機会を増やし、それを促進していく必要がある。石油、ガス、石炭の開発を、特に東シベリア、極東、サハリンにおいて進めていく必要がある。また、国境を越えたパイプラインの建設やインフラの整備を進める必要がある。このような越境的なエネルギー輸送網は、域内のエネルギー安全保障にも貢献することになる。日本、韓国にとっても、中国にとっても同様だ。日中韓の3カ国はエネルギー輸入大国だ。石油の輸入に関して、韓国は世界で5位、日本は1位だ。中国もLNGの輸入を大きく増やしている。

技術面の協力も重要になる。日本は世界トップの省エネ技術を持っている。環境協力は重要であり、日本には省エネに関しての自国の経験を近隣諸国と共有していただきたい。北朝鮮もエネルギー不足の問題に直面している。地域のエネルギー協力の多国間枠組みの創設が望まれて

いる。

ロシアはタイシエツからコズミノ港にいたる東シベリア・太平洋石油(ESPO)パイプラインを建設した。その年間原油輸送能力は8000万トンだ。しかし、輸送能力に見合う供給を賄えるほど、油田の開発が進んでいない。また、ロシアには「シベリアの力」というガスパイプラインがあり、2014年に、パイプライン経由で380億m³の天然ガスを発電用に供給する契約を中国と締結した。その供給開始は2019年12月の予定だ。

中口間では、電力が系統連系されている。ロシアは、北朝鮮・韓国の間にも電力系統連系を提案した。フィージビリティスタディも行われたが、現在は、国連の制裁措置によって中断している。北朝鮮のエネルギーミックスの状況は全体的に減少傾向にある。1994~95年に、大雨の影響によりすべての炭鉱が水害で生産を大幅に減少した。さらに、ロシアや中国といった友好国からの原油供給が中断した。これ以降、北朝鮮は深刻なエネルギー不足に直面している。1990年と2016年とを比較すると、一次エネルギー供給(TPES)が大幅に減少している。発電能力は若干増加したが、石油精製の能力は横ばいだ。この間、韓国のTPESは大幅に増えている。エネルギーの南北格差は明らかだ。

過去20年間において北朝鮮がかかわったプロジェクトを振り返りたい。北朝鮮は1994年に米国との間で核開発を放棄する合意をし、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が設立された。核兵器を放棄する条件で、2基の軽水炉発電所の建設と重油の供給が合意された。しかし、朝鮮半島の2回目の核危機により、2006年にKEDOが解体された。また、六者会合には、発電所の提供などエネルギーに関するアジェンダもあったが、中断した。韓国、中国、ロシアと北朝鮮の間における天然ガスの供給もやはり中断した。2008年に、ロシアと韓国は、ウラジオストクとソウルで、北朝鮮の国内におけるパイプライン建設の合意を締結し、ロシアと北朝鮮の間においても合意覚書が調印された。しかし、2011年12月に金正日が亡くなって以降、対話が止まっている。

電力系統連系に関して議論されている。北朝鮮が非核化を約束した際に、深刻なエネルギー問題の解決に向けて、エネルギー支援や人道的な支援、発電用の重油の供給、電力の供給などを含む様々なアジェンダが検討された。北朝鮮との電力系統連系やガスパイプラインの再開、既存エネルギー生産設備の更新や再建設に関して検討された。北朝鮮にはエネルギー市場がないので、例えば、税制改革、決済システム、エネルギー投資の制度、キャパシティ・ビルディング等における支援も必要であると考えられた。KEDOの再開、軽水炉の建設も重要なアジェンダだった。しかし、これらすべてが非核化を前提条件にしていた。

北東アジア・エネルギー協力の実現は、ロシアの開発の規模とスピードに大きくかかっている。短期か長期かも重要だ。北朝鮮の非核化には時間がかかる。今、非核化を宣言し、取り掛かったとしても、その完了までには少なくとも10年以上の時間がかかる。エネルギー協力が非核化を条件とするならば、長期的なアジェンダを考える必要がある。

北東アジアにおける多国間エネルギー協力の工程表については漸進的なアプローチが必要だ。短期的には、政策対話や情報の共有、共同研究といったソフトなアジェンダが必要だ。一方で、長期的には、欧州エネルギー憲章の制度のような枠組みの構築が必要になってくる。

北朝鮮の非核化は、北東アジアにおける地域レベルのエネルギー協力の促進につながる。北朝鮮もエネルギー供給の危機から脱出する上で、この協力から受ける恩恵は小さくない。しかし、それには時間がかかる。

陳章元

「北東アジアのインフラ協力の展望」

もし北朝鮮の非核化交渉がうまくいけば、もし北朝鮮の鉄道インフラが開発されれば、もし南北朝鮮半島が鉄道で連結されれば、東アジアにどのような鉄道ネットワークが構築されるか。こうした問題を考えたい。中国、韓国、日本には高速鉄道があり、北朝鮮にだけ高速鉄道がない。もし、北朝鮮に高速鉄道が建設できれば、

北京・平壤・ソウルがおそらく約5時間でつながる。つまり、1日で移動できる大きな生活空間ができる。このような共同空間、つまり東アジア共同体の話をしていく。

東アジアにおいて鉄道でつながる共同体の構築は可能だと考えている。日本人は鉄道旅行を好むと思う。もし海底トンネルができれば、非常に大きな共同体ができる。将来的には、海底トンネルと朝鮮半島を経由して、東京から北京まで旅行することも可能になるかもしれない。これは単なる夢ではない。きっと実現できると私は考えているし、北朝鮮は本当に高速鉄道を作りたがっている。

東アジアは、非常に大きな潜在力がある。20億の人口を抱え、世界のGDPの4割を占めている。この共同体は、世界で最も大きな経済ブロックになる可能性がある。実際に、東アジアの国々の相互依存関係は強い。日本と韓国、中国とロシア、中国東北部と日韓、といった間での物流が非常に多い。他方で、北朝鮮のGDPは圧倒的に小さく、そこに大きな障壁があり、ミッシングリンクとなっている。今、物流は北朝鮮を迂回しているが、鉄道で北朝鮮を経由できるようになれば、非常に効率的な輸送網が出来上がる。

このような東アジア共同体は、以前にも金大中（キム・デジュン）大統領によって提案されている。彼は、日本と北朝鮮の間に良好な関係を構築したいと考えていた。彼は東アジアの平和を実現するうえで、韓国、北朝鮮、日本が最も重要だと考えていた。しかし、日本と中国との競争的な関係や、米中関係が悪影響を及ぼした。さらに、この10年の間に、韓国と北朝鮮の関係が悪化した。今、その関係が改善されている。そこで、非核化のプログラムが完了すれば、非常に広い東アジア共同体を構築できると思う。

北朝鮮の鉄道状況は非常に悪い。過去20年間、まったく開発が行われていない。スピードも遅い。開城（ケソン）から沙里院（サリウォン）の間は時速15～20km、沙里院から平壤までは時速45kmだ。一番速い区間は平壤から丹東の間で1日1回走っている国際鉄道で時速50～60kmだ。これらの再建には莫大な費用が必要だ。元山（ウォンサン）と開城の間の再建には5億ド

ル、新義州（シニジュ）と開城の間の高速鉄道には120億ドルかかるという推計がある。研究所によって推計は異なり、総額で250億～2300億ドルが必要だろうという見積もりがある。私としては、さらに少ない額で再建できるのと考えている。労働力が安く、土地の購入費用は不要だ。

ユーラシア大陸は復興期を迎えている。東アジアの成長の潜在力は大きく、北朝鮮を中心に大規模な経済共同体を形成できる可能性がある。かつて世界的な投資家のジム・ロジャーズは、北朝鮮が開放されれば、自分の財産のすべてを北朝鮮に投資したいと真剣に言っていた。北朝鮮は危険な場所だが、チャンスがある土地でもある。北朝鮮の核問題の扱いを間違えば、世界全体に悪い影響が及ぶ。他方で、世界の中でも最も機会に恵まれた場所だとも考えられる。日本の企業による北朝鮮進出も可能だ。近隣諸国が一緒に繁栄し、そして人類が終焉を迎えないようにするための一番良い方法は、東アジアにおいて共同体を構築することだと考える。そのためには近隣諸国がリーダーシップを発揮する必要がある。非常に危険な場所でもあるが、ゲームのルールが変われば、ルーズ・ルーズやウイン・ルーズではなく、ウイン・ウインの関係を構築できる最も強力な場所になるだろう。

エンクバヤル・シャクダル

「北朝鮮の国際社会への復帰によってもたらされる経済的影響」

北朝鮮経済への制裁が停止し、国際社会のメンバーとなることを想定し、その影響を定量的に評価しようという研究を行っている。この分析のために、国際貿易分析プロジェクト（GTAP）によって開発された計算可能一般均衡モデル（CGEモデル）を用いたシミュレーションを行っている。

現行のGTAP9データベースは、140地域、57品目の商品、そして8つの生産要素によって構成されている。北朝鮮はマカオとともに「その他の東アジア」に含まれ、独立の国として扱われていない。そのため、初めに、北朝鮮とマカオのデータを分解する必要がある。ただし、57品目すべての分解は難しいので、8部門に集計

したデータを用いている。また、140地域は、北朝鮮とそれ以外の13の地域に集計した。北東アジア諸国は、独立した国として、すべて含まれている。生産要素に関しては、北朝鮮のデータが得られる4つのみを用いている。以上の計算により、総付加価値は450億ドルの内、216億ドルが北朝鮮の分に当たるものと考えられる。これは2011年米ドルで計算された額だ。

次に、北朝鮮が国際社会に復帰するという想定の下で、シミュレーションを実施し、北朝鮮のGDPが230億ドルになるという計算結果を得た。他の推計では2011年の北朝鮮のGDPは150億ドルほどなので、80億ドルほどGDPが増えるという結果になる。ここでは、北朝鮮経済が開放され、投資が増えた場合に、生産性が50%改善するということがシナリオとして想定されている。これは、1973年に韓国の非農業部門の労働生産性が50%上昇した経験を参考にしている。つまり、北朝鮮の全要素生産性（TFP）が50%改善した場合に、GDPがどのくらい増えるかを計算した。

TFP改善による経済厚生の変化は、113億ドルであると計算される。技術的な変化も期待できる。資源配分が効率化し、交易条件が改善される。ただし、この結果、北朝鮮の財とサービスの貿易にはマイナスの影響が出ると考えられる。それでも、トータルではプラスの影響となる。

世界経済全体における経済厚生の変化は、120億ドルであると計算された。部門別で見ると、北朝鮮の重工業と軽工業が資源配分の効率化の恩恵を受ける。その影響は、サービス業や建設部門と他の部門にも現れる。技術変化に関しては、農業部門にもメリットがある。さらに、市場価格も変化し、賃金も変化する。北朝鮮では、賃金が増加し、生活水準が向上することが期待できる。他の国にもプラスの影響が起きると期待される。ただし、変化率はかなり小さい。とはいえ、金額ベースでは、世界全体で、38億ドル近く投資が増えると計算された。

CGEによるシミュレーションは、北朝鮮の国際社会への復帰が、経済に対してポジティブな影響を与えるという結果を導き出している。もちろん仮想的な計算だ。

ディスカッション、フロアとの質疑応答

<河合>

北朝鮮経済は2017年と2018年にマイナス成長を記録したが、経済崩壊の兆しはない。それはなぜか。中国がいろいろサポートしているということなのか、中国が国連の経済制裁を守っていないということなのか、あるいは中国は中国なりに経済制裁を守っているけれども、制裁の外で北朝鮮が何とか生き延びているということなのか。

<三村>

非常に難しい問題だ。北朝鮮の場合、統計が出てこないで、本当は何パーセントの成長率かは分からない。確かに、韓国銀行の推計ではマイナス成長が記録されている。私の推測では、金正恩時代が始まった2011～15年は、5～7%ぐらいの成長が数年間続いていたのではないと思う。つまり、11～15年にかけて経済が3割ぐらい拡大した。しかし、最近3年間の成長率は毎年マイナス10%ぐらいで、結局、金正恩時代が始まった頃の状態に戻ったということだと思う。

北朝鮮は厳しい制裁の下にあるにもかかわらず、崩壊していない。なぜか。北朝鮮は1948年9月9日に建国し、1950年6月28日に米国の制裁を受けて以降、ずっと厳しい状況にある。70年の歴史のうち68年間は制裁の歴史だ。農業をまくと農業が効かない虫が出てくるように、北朝鮮経済は制裁の中でも何とか生き延びてきた。非常に耐性が強い。

もう一つ、例えば10万人ぐらいが餓死した90年代中盤でも、北朝鮮の体制は崩壊しなかった。米国が今後も制裁にこだわれば、5年、10年後にはさらに悪い状況になり、大量の餓死者が出るかもしれない。しかし餓死者が出たとしても、北朝鮮体制は崩壊しないだろう。人々が食べる事ばかり考えてれば、体制を倒そうというような力もなく、むしろ体制は崩壊しないということになる。経済制裁によって北朝鮮に余裕がなくなり、自分達の言うことを聞くだろう、というのは米国の幻想だ。北朝鮮はど

んな犠牲を払ってでも独立を守る、国を守る気にいると思う。

中国の関与に関しては、国連安保理が決めた国際制裁は基本的に守っている。例外的に燃料の供給量が多いということもある。そのことは、米国は分かっていると思う。衛星を使えば、中国からの供給量がどれくらいかはだいたい分かる。

1941年に米国は日本に石油の禁輸措置を出し、その後1941年12月8日に日本がとった行動を考えてみる。石油まで止めることは、中国にとっては、自分の目の前で爆弾が爆発するのと同じだろう。もし、北朝鮮がやけを起こしてワシントンに核ミサイルを発射したら、ワシントンにそれが着く頃には、平壤はもうやられている、戦争が始まるわけだ。そうはなってほしくないので、中国は制裁の趣旨には従うが、北朝鮮が暴発しないように極めて注意深く進め、米国もそれに関して文句は言わないと思う。米国の国務省の専門家の中には、中国に対して不満を持つ人はいるかもしれないが、米国全体やトランプ大統領はそれでいいと思っているような状況だと思う。

<フロア質問1>

李先生から、ぜひ延辺大学で北朝鮮の研究を行うようにという案内があった。私は、2018年の夏までは南山大学の研修生として考古学の勉強していた。そして、延辺大学で北朝鮮の考古学「楽浪郡」について勉強しようと延吉に行った。しかし年齢制限があり、仕方なく語学学校で勉強した。私は35年前に東大工学部を出て、コンピュータメーカーに勤め、ソウル五輪の頃から韓国とは長い付き合いがあった。延吉で韓国語を勉強して、今年4月に帰国した。

今の日本人の学生は、北京や上海には多く行くが、延辺大学まで行く人は少ない。ましてや北朝鮮経済を勉強したい人は非常に少ないのではないかと。ところが逆に、私も含め、リタイアした人の中には、それまで中国や韓国と付き合いがあり、北朝鮮に興味がある人は結構いる。延吉で日本語を教えている人もたくさんいる。学位を取るとなれば、年齢制限は仕方ないが、研修生というような形で受け入れることはできないか。

<李>

年齢制限の問題に関しては聞いたことがある。民間レベルの協力がどういう状況かわからないが、延辺には日本人協会がある。5～6年頃前から留学生の数は増えている。韓国の留学生が多く、最近ロシア、モンゴル、東南アジア、中央アジアからも来ている。北朝鮮の留学生もいる。最近北朝鮮の留学生も若干増えているし、アフリカ系の留学生もいる。延辺大学は中国でも一番辺境にある地方大学だが、地理的に近いので、ロシアの極東地域から留学生が来ることが多いし、数は増えている。年齢については、大学の担当者に問い合わせしてみる。

<河合>

李先生に聞きたい。北朝鮮の人たちを研修しているとのことだが、例えば市場経済の概念、市場経済のためには何が必要なのか、経済が機能するためのいろいろな政策・制度が必要、あるいは市場の問題、市場の失敗、例えば公害といった問題、または失業や貧困、経済格差が拡大した時にどのような社会保障制度が必要なのか、といったことに関して、北朝鮮の人たちはどのように理解しているのか。つまり、市場経済の理解の程度はどれぐらいか。

<李>

苦難の行軍の時代を経て、社会にはさまざまな市場の要素が出てくるようになった。初めの頃は食べていくことで精一杯で、やむを得ずやることも多かったと思う。徐々にサービス業などが出てきたが、需要があってもそれを満足させることができない状況だと思う。例えば、タクシー分野が発展しているが、とりあえずは国有の名の下で個人が行っている。

若い北朝鮮の学者と話したとき、「ビジネスをどのように理解しているのか。私は計画の方が良いと思うが、市場経済と計画経済のどちらの方がいいか。」と聞かれた。この話から分かるように、これまで社会主義計画経済の体制を維持し、その理念を信じていたから、市場への理解が十分ではない。

2014年頃に延辺大学に北朝鮮の人が

来たときに、マイクロやマクロといった主流の経済学を初めて学んだと思う。その時、彼らに「北朝鮮で教えている経済学はどのようなものか」と聞いてみた。答えは、「政治経済学」だった。私の大学時代と一緒に、日本もそうだと思う。戦後は政治経済学だったが、その後、米国に留学した人たちが帰国して、欧米の経済学を教えるようになり普及した。まだ時間がかかるとし、年配者には転換が難しいと思う。新しいものに挑戦する意識がある若い人には、今の経済学をしっかり学ぶように言った。昨年、平壤に行った時には、計量経済学をきちんと教えるよう頼まれた。今後も北朝鮮に行く予定があるので、そういう機会を通じて、日本、中国、米国でやっている経済学を少しずつ伝えていくことになる。

<ヴォロンツォフ>

私からも補足したい。北朝鮮の市場経済や計画経済に関してはさまざまな側面があると思う。一つは、1960年代の終わり、あるいは70年代もそうだったかもしれないが、北朝鮮は韓国よりも経済発展に成功していた。朴正熙（パク・チョンヒ）は、成功の理由が計画経済であると言い、5カ年発展計画を打ち出した。韓国では7回、35年間にわたって計画が実施され、漢江の奇跡が実現された。もちろん韓国は市場経済であり、計画の在り方も異なっている。しかし、経済開発に関しては5カ年計画を実施した。

<河合>

もし、北朝鮮が市場経済を法的にも導入したいということであれば、計画と市場の融合、または経済発展の初期段階における市場の活用というものが必要になるのかもしれない。柳先生の考えはどうか。

<柳>

2000年代の初頭に、韓国、モンゴルなど第三国で、北朝鮮の代表団と話をした。エネルギー省の長官や副長官といった上級職レベルの人達と、計画や政策に関して議論した。彼らには、市場経済のメカニズム、税制や価格に関する概念がなかった。政府歳入の方法がわからず、企業間取引についても知らない、資本や価格

のメカニズムについてまったく理解していないという状況だった。韓国の政策、計画のノウハウ、経営管理のノウハウなどについて教えてほしいと言われた。しかし、統計の入手が不可能だということが深刻な問題だ。グローバルスタンダードから乖離している状況がある。北朝鮮にはキャパシティビルディングの支援が必要だと思う。

<フロア質問2>

経済協力について発言されたパネリストの方にお聞きしたい。話の中では、鉄道、パイプライン、電力といった物理的な連結の比率が高いと感じた。実際の経済の拡大では、投資の困難性や初期費用などを考えると、ソフトウェア的な協力の重要性が高いのではないかと考える。例えば、エネルギーであれば LNG の長期契約での輸入の転売に関わるような制度整備、交通であれば高速フェリー網拡大のためのシャーシ、トラック、運転免許の相互運用などがあるかと思う。もちろん域内連結の政治的、象徴的な重要性があるかと思うが、ソフト的にはこういう議論があるというような話を伺いたい。

<陳>

最近ソフト分野でも動きがある。たとえば、北朝鮮と韓国の間で、どうすれば運転免許制度を改善できるかについて議論が始まった。また、北朝鮮には有料道路制度はなかったが、最近になって有料道路制度を自動車専用道路で始めた。また、サービスエリアを作るようになった。

外国直接投資を誘致するために北朝鮮政府が行った自動車専用道路のフィジビリティスタディ（FS）に関する報告書を最近読んだ。そこにある数字は合理的ではないが、少なくとも FS をやったということは、北朝鮮が計画から市場経済へ転換しようとする出発点にいるのだと思う。もう一つ重要なのは、普通の人にとっては市場経済システムがもう始まっていることだ。

<柳>

エネルギーは資本集約型、技術集約型の産業だ。ソフト面での協力は、省エネが挙げられる。エネルギーを効率的に使うことによって、より高い付加価値を享受

できるので、省エネはその意味で非常に重要だ。ロシアも中国も、エネルギーの効率的な管理、効率的な利用、エネルギーの設備に関して、韓国政府に協力を要請している。統計学や経済学の技術も必要になってくる。

<フロア質問3>

協力、そして共同体構築に関して質問する。EU の例が引用された。経済やエネルギーといった分野で協力できることは理解できるが、政治は緊張も関わってくる。ご説明にあった共同体の構想はどのくらい現実的なものか。各国は、どのくらい喜んで相互依存関係を構築したいと考えているか。どのくらい早く実現するのか。それが持続可能になるためには何をすべきなのか。

<陳>

鉄道のネットワークの状況は10年前と今は違う。東アジアの鉄道ネットワークがなぜ重要かということ、それがお互いの信頼の再構築に貢献するからだ。北朝鮮、日本、韓国、米国の間には相互不信の関係がある。しかし、お互いを知れば知るほど、理解も深まり、平和を実現できる、平和裏に問題を解決できるようになる。日本と韓国との間には人の往来が多いが、日韓関係は悪化している。これは政治レベルの問題だと思うが、一般の人はそのように考えていないのではないかと。政府レベルが醸成した何らかのムードが先鋭化しているのではないかと。もし、お互いに頻繁に行き来ができるようになれば、お互いにより多く話し合うような東アジア共同体ができると思う。その方法の一つが鉄道ネットワークの構築だ。EU では1950年代の欧州石炭鉄鋼共同体からスタートして、現在の形になった。

<河合>

東南アジアには、ASEAN という社会的な経済的な共同体がある。しかし、彼らは、鉄道の役割を強調していない。貿易、投資、付加価値といったものの経済的な交流が重視されている。なぜ鉄道なのか。東アジアは東南アジアも含む共同体になると思う。全てを鉄道で接続するというのは難しいと思うが、どのようにお考えか。

<陳>

私自身も ASEAN のような共同体を否定するわけではないが、東アジア共同体というのはある意味で新しい機会だ。なぜかという、北朝鮮と韓国の関係が良好になったからだ。

<木村>

共同体の構築になぜ鉄道がということは脇に置き、二国間関係について考える。現在、日韓関係が悪化しているのはなぜか。それは、グローバル化が進むと隣国、近くの国の重要性が必然的に低下するからだ。日韓関係に限らず、イギリスにとっての EU、米国にとってのメキシコもそうで、隣国との関係が悪化し、問題が吹き出るのは世界的な現象だ。そういう意味では、1950年代のように石炭があるから地理的に協力できるという状況はない。石炭は隣国ではなく、オーストラリアからでもブラジルからでも輸入しても構わない。ただ、そうなってくると、コミュニティを作るところからだんだん遠くなっていくだけなので、協力のためのアジェンダが必要になる。

例えば日韓関係が仮に良くなったとしても、それで何かを実現しようということが今はない。FTA でも、具体的なものは何もない。日朝関係も同じだ。昔は北朝鮮が開放されれば日本のビジネスは行けるという期待があったが、今その期待は東京でも関西でも日韓国人の地域でもなくなってしまった。アジェンダがなく、イベントがないから、お互いの重要性が再確認できない、ということになってしまう。

そう言う意味では、鉄道でも、パイプラインでも、あるいはエネルギーシステムでも構わないので、何か一つ象徴的なプロジェクトを作ることに意味がある。ただし、繰り返すことになるが、グローバル化が進む世の中では、それは自然にはできない。我々は1950年代や1990年代に生きているわけではないので、政治的あるいは意図的にそうしたアジェンダを作っていかなければならないし、近くの国と何ができるのかを考えなければならない。

私も教育の交流に携わっているが、人の交流は距離が遠いと大変だから、近くの国との間でできることの一つだと思う。そういう意味では、鉄道も含めていろいろな

アイデアを出していくことは非常に重要だと思う。

<ヴォロソフ>

私も、経済協力が共同体づくりにつながることを強く願っているが、政治的にはそこまで楽観的ではないと思う。主要な地域では、安全保障のための何らかの構造があるが、北東アジアにはまだそのような仕組みはない。また、地域における何らかの組織づくりや安全保障における協力に失敗している。むしろそれとは逆の傾向が今見られる。トランプ大統領は「アメリカファースト」の戦略を取り、TPP を否定した。軍事的な同盟関係は安全保障において重要であるが、多国間の枠組みは実務的でなく、幻想に過ぎない、というような考え方もある。このような傾向がこれからも続くことがないことを希望するが、その可能性も考える必要があると思う。この地域の共同体への道は容易なものではないだろう。

<フロア質問4>

北朝鮮では現在、企業は自由な価格による取引をかなりの程度実施し、個人は自分の資金を投資にあて、拡大再生産している。しかし、これを公に「市場経済を活用している」とは言わない。完全に野放しではなく、個人の資金を投資に使う際も、国営銀行を通して政府が掌握できるようにしている。自由価格による取引を事後的に注文契約という名の下で計画に反映させる。このように計画経済という形を維持している体裁をとっている。中国は改革開放を進める上で、理論的突破の段階があった。社会主義的商品経済生産の理論を提唱し、その次に社会主義的市場経済の理論を提唱した。朝鮮はまだそのような理論的突破を行っていない。今後、中国と同じ道を歩むかもしれないが、市場経済や計画経済という単語に関してすこぶるイデオロギー的、理念的に捉えているので、市場経済を活用することに拒否感を持っている人が多い。だから、経済を円滑に運用するためにはこのようにした方が良く、という制度とテクニックを伝えれば、順調に進む可能性がある。

先般、国連で、文在寅がトランプ大統領に対して、南北関係はトランプ大統領の

イニシアチブによって非常に良好な関係へと発展している、というような発言をした。このことについての現状認識はいかがか。なぜそれがトランプ大統領のイニシアチブであると敢えて言ったのか。

<陳>

文在寅大統領がとれる選択肢の幅は非常に狭い。彼には、他にとれる選択の余地がない。トランプ大統領が問題を平和裏に解決しなければ、または制裁を解除しようとしなければ、何も変わらない状態が続く、と考えている。だから、文在寅大統領は、北朝鮮と米国の間の橋渡しの役割を担おうとしているのではないかと思う。

<柳>

北朝鮮と米国の間では、非核化や終戦協定、平和協定の締結、関係正常化について議論が行われている。北朝鮮の非核化は、関係正常化の前提条件で、文在寅大統領はさらに十分な条件が必要であると考えていると思う。

<木村>

韓国から北朝鮮へのコミュニケーションのパイプはうまく機能しておらず、実際問題として、トランプ大統領に動いてもらわないと話が進まない。現在、文在寅大統領はワシントンとは話が出来るが、平壤とは話ができない状態にある。だから、基本的にトランプ大統領を動かして南北関係も動かすことが基本戦略になっている。皮肉なことに、文在寅大統領が米朝会談を始めたが、その結果、南北の対話が切れてしまったという状況になったと理解している。

<河合>

本日は、朝鮮半島情勢の変化と北東アジア経済協力ということで GSDM プラットフォームセミナーを開催した。韓国、中国、ロシアから専門家に来ていただき、活発な議論ができたと思う。これからトランプ・金正恩会談がまた開かれるが、日本がこれからどうしていくのかが見えないのが、日本人としては少し残念だと感じた。またこのような機会を設ける際には、いろいろな情報のアップデートをさせていただきたい。